

(Nilgiris District に隣接する Coimbatore District の Nilgiris に近い西
辺に所在する町)

これを機にして Association の格付、包装及び 2.0 トンの秤量台を持つ野菜出荷セ
ンターが Ootacamund に建設せられ、第 3 年度の販売総額は 450 万ルピーにまで達す
ることが出来た。⁴⁾

3) Vegetables Grower's Association の機能

Ootacamund に所在している Association の本部は情報センターとしての機能の外
に Association のあらゆる活動に協力する体制をつくっている。

価格についてのニュース、国内の 8 大市場における販売の結果が、Trichy, Madras
及び Bombay に駐在している Association の販売担当代表から電報又は電話で一時間毎
に受けとれる仕組みをつくった。

① 野菜の購入

Association の事務局長 (Secretary) 及び 5 人の購入担当者及び 3 人のその補助職
員から構成される会議が開かれて、購入担当者が仕事を始める前に各地の市場価格が知ら
され、野菜生産地の各種重要情報を受け得る体制がつくられた。5 日間毎の日々の行動が
この会議で入手され得た情報によって計画されて行くことになっている。

この会議にもとづいて、購入担当者は、その日の活動を行うわけであるが、内容は、収
穫の監督、生産物の積み込み、等 Association の会員と緊密な連絡をとることにある。
購入担当者は、モーター・バイクを使用して、野菜の栽培圃を調査し、市況を知らせ、農
民に収穫日を決めることまで行っている。もし農民の生産物が遠い市場に出荷されるよう
な場合には生産物の品質をチェックするために、二度野菜の生産圃場を調査することがあ
る。

② 農民に対する販売野菜の支払い

Association の会計担当者が会計処理の任にあっていることは云うまでもないこと
であるが、Nilgiris の生産野菜の委託販売を受けた市場取引人 (地方の卸商である場合
が常例のようである。) はその日の中に販売報告を Association の会計担当者に報告
する義務を負わしている。頭初にも記した Association の販売担当駐在員はこのよう
な市場取引人と緊密な関係をとるばかりでなく、その主要業務は Nilgiris より出荷され
た野菜類の販売を監督することである。農民から Association への販売費、包装輸送
等に係る費用及び Association から農民への前払金等詳細な販売に関する報告書及び
Association に支払われるべき手数料等が販売報告を受けるとすみやかに各農民毎に整理
され、農民の販売生産物が送付された距離に関係なく、収穫販売した日から 7 日以内には

4) プロジェクトがインドに引きわたされて以降の記録は残念ながら不明である。

その生産物の販売報告が受け取り得るように仕組みられている。

③ Mettupupalayam における野菜のオークション

Nilgiris 周辺の野菜の取引中心地は Nilgiris に隣接している Coimbatore District にある Mettupupalayam が南インドの野菜の最大集散地であることは既述した。

1977年6月10日から Nilgiris Vegetable Grower's Association のオークション Centre が、Mettupupalayam においてオークションを開始した。⁵⁾ 記録によると⁶⁾ Nilgiris の小農がオークションのために Mettupupalayam へ生産物を持って行って、私的な商人に買いたたかれることを保護することを目的とするものであるとしている。

Mettupupalayam には 25% のほろ私的なオークション・ショップがあったよしであるが、Nilgiris Vegetables Grower's Association のオークション・センターは Mettupupalayam へ到着する野菜の 40%、特にキャベツについては 75% 以上のシェアを占めるまでになっている。このオークション・センターを通じて生産野菜を販売した農民は手数料として 5% を差引いてオークションの行われた日に販売金額を入手することが出来るようになった。以前はオークション・ショップに対して 10% の手数料をとられていた上に現実に入金を受けるまでにかなりの日数を要したのとでは相当の差である。⁷⁾

平均的な Nilgiris の野菜の Mettupupalayam の Association のオークション・センターへの入荷量はキャベツ 4.5 トン、にんじん 1.8 トン、だいこん 1-2 トン、その他少量の菜豆、えん豆、カリフラワー等であり、1977年6月10日に開設して以来年末までに売上げ金は 200 万ルピーを超えるまでに至っている。

④ 野菜の輸送

野菜を迅速に輸送するためには、カルカッタ、ニューデリーのように遠方にある市場には汽車輸送をし、Tiruchirapalli, Mysore, Bombay 及び Madras 等の市場に対してはトラック輸送を行って問題はなかった。唯一の問題は Nilgiris より 1,300 Km もはなれているボンベイのような市場に生鮮野菜を輸送するために適当なトラックを所有

5) どのような経緯とどのような Mettupupalayam の野菜業者の間に合意があったか不明であるが、他の District の Market でオークションセンターを Nilgiris の Association が開設することはやゝ行きすぎの感じがする。

6) Nilgiris Indo-German Development Project P52

7) このように Nilgiris の野菜生産農民にとっては利益をもたらしたことはたしかであるが、従来の Mettupupalayam にあったオークションショップに対しては Nilgiris Project は大きな打撃を与えたことに相違ない。この点 Mandi プロジェクトのミルクの集荷についても同じことが云い得る。

している運送会社を見つけることになったようである。

100 Kmまでの比較的近距離輸送は使用する3台のトラックと、トレーラー付のけん引車は Association の所有であり、これらの車輛はまた野菜類を生産圃場から7月-9月の間は Ootacamund の格付、包装センターへの輸送に使用された。キャベツ及びにんじんの主要送付先はボンベイとカルカッタであったので、輸送段階に入るまでに格付、包装、調整等が十分に行われる必要があった。

主要シーズン中には平均一日3.5トンの野菜が生産圃場から包装センターに持ち込まれ概ねトラック1台に10トンの野菜を積んでその夜の中に約5.0時間かけてボンベイ市場に運搬されて行くようになった。

4) Vegetables Grower's Association の財政的基盤

① 会員数と販売額

i) 会員数は下記のように年毎に増加してきている。

1976年3月31日	811人
1977年3月31日	1,565人
1977年11月30日	1,826人

ii) 販売量と金額

1975-76年(1975年4月-76年3月)	2,267M/T	99,64,333ルピー
1976-77年	5,816M/T	2,617,000ルピー
1977-78年	10,500M/T	4,100,600ルピー

② 財政基盤

i) 運転資金

Association は25万ルピーの運転資金をプロジェクト⁸⁾から受け入れている。これだけの運転資金があれば、野菜販売の前払金及び種子の購入をまかなうに充分の資金であったと云っている。その後 Association の事業拡大に伴う利益金の増加によって西独の協力が終る頃には運転資金は30万ルピー以上となっていた。

③ 投下資本

i) 事務所及び格付、包装センターの建設コスト 5.9万ルピー

ii) 秤量台 1.3万4,000ルピー、その設置据付費4万5,000ルピー、計17万9,000ルピー

iii) 野菜消費地の市場調査費2万ルピー

iv) Nilgiris野菜の販売促進宣伝費2万ルピー

8) プロジェクトはインド・西独の両者で行われていたがインド側から出たものか西独側から出たものであるかは不明であるが、おそらく西独側から出たものと推定される。

- v) ジープ購入費 5万5,000ルピー
- vi) Mettupalayam及びOotacamundの事務所に必要な事務用器具類購入費4万ルピー

以上の合計90万4,000ルピーは西独より無償提供をうけた肥料の販売して得たカウンター・ファンドから支出されている。

更に

- vii) 10M/Tの塔載能力のあるトラック 14万ルピー
- viii) 車輛購入費 3万3,000ルピー
- ix) モーター・バイク4台の購入費 2万6,000ルピー

以上の計19万9,000ルピーの費用はプロジェクトの費用から支出されている。

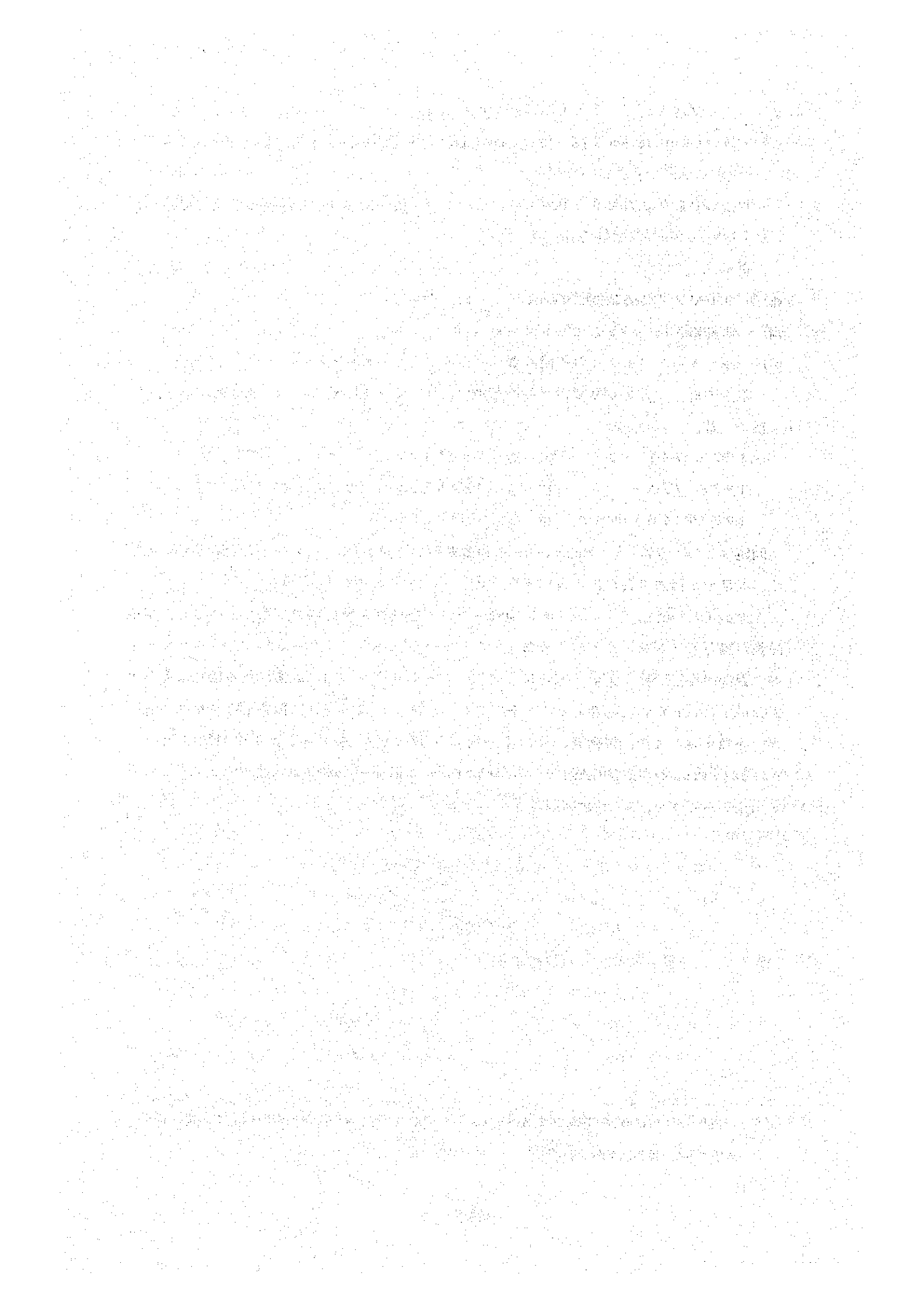
③ 損 益

1975-76年	損 金	7万6,312ルピー
1976-77年	益 金	4万4,376ルピー(この外にボーナス約1万ルピー)
1977年12月31日まで	益 金	9万1,000ルピー

問題はこのように Associationの財政基盤が会員自体によって支持されたものでなく、大部分が西独の資金によってまかなわれていることである。

Associationはプロジェクトに所属している各種車輛を無料で使用しているし、事務局長の給与もプロジェクトの財政負担となっている。従って1978年3月31日にインド・西独の協定が終了すると同時に以後約3万6,000ルピーの事務局長の給与は直ちにAssociationの負担となるし、西独が負担していた市場調査、宣伝費もなくなり、更には、各種車輛の維持、修繕費、及びその耐与年数等を考慮すると、西独引揚げ後のAssociationの財政的基礎が、Associationの販売手数料5%だけでやって行くことが出来るかどうか、疑問視される。⁹⁾

9) 残念ながら今回の調査期間中に Associationの西独引揚げ後の活動と財政運営についての情報を入手することは出来なかった。



資

料

付 属 資 料

1. (付1)

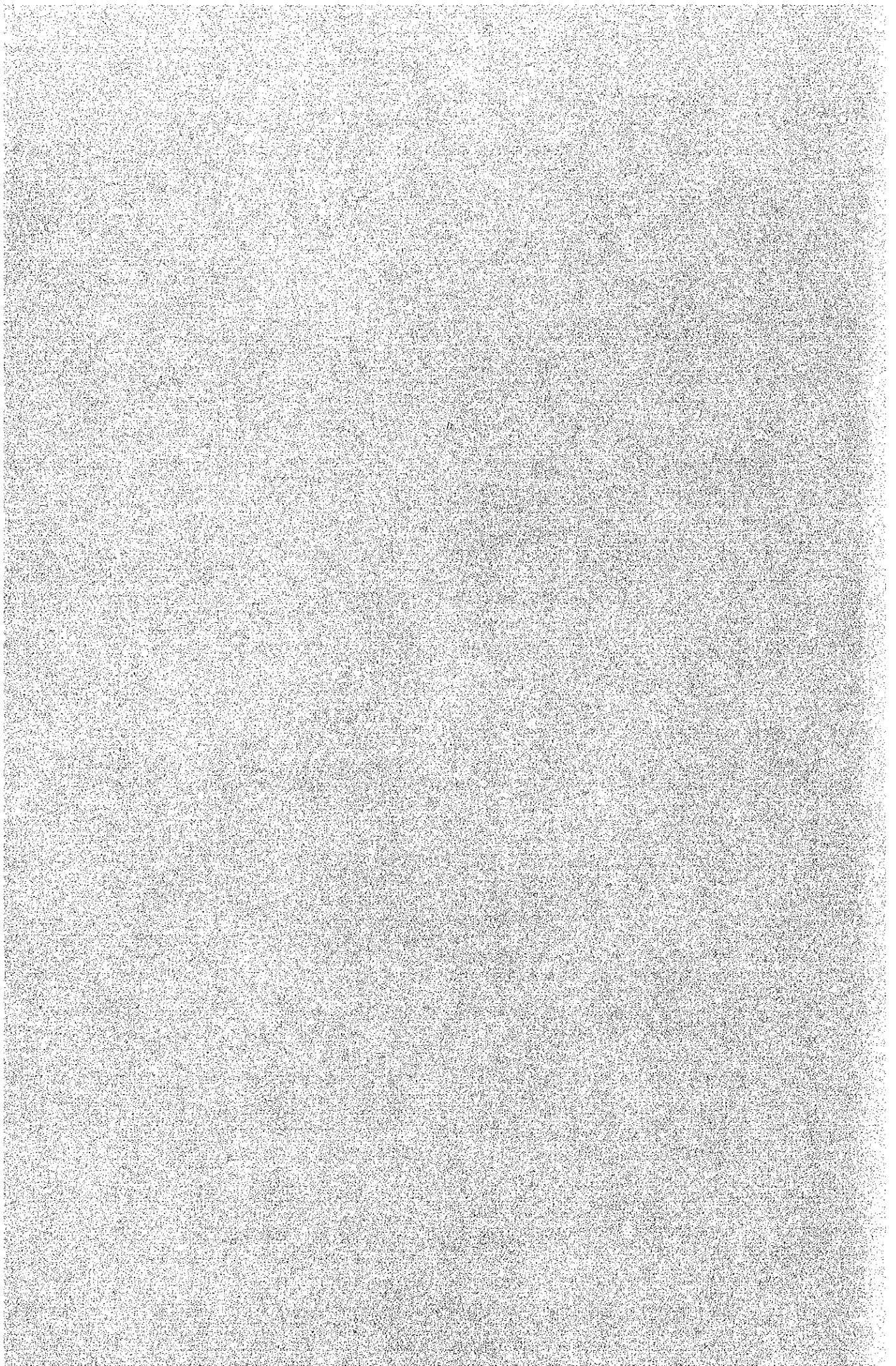
インド農業普及センターに関する主要ドキュメント

2. (付2)

参 考 文 献

3. (付3)

参 考 資 料



付 属 資 料

1. インド農業普及センターに関係ある主要ドキュメント	394
2. 参考文献	440
3. 参考資料	446

付 属 資 料 1 (付1) 目 次

インド農業普及センターに関係ある主要ドキュメント

1.) 第1次模範農場協定文(抄)(1962.4.23)	394
2.) 第1次農業普及センター(ヴィアラ及びアラ)設置に関する協定書 (1968.3.5)	396
(第2次農業普及センター(コポリ及びマンディア)設置に関する協定書(1968. 1.2.5)は第1次農業普及センター設置に関する協定書と同文に付省略)	
3.) コポリ・センターに関するADPへの協力に関するメモランダム (署名者、小坂書記官、A. K. Gosh, Under Secretary 1970.3.31) ...	399
4.) センターの将来に関するインド政府との打合せメモ (出席者 T. Sakamoto, OTCA, T. Shigetomi Ministry of Agriculture 1970.11.6)	404
5.) センターの将来計画に関する議事録 (出席者 H. Yoshihara 他日本側スタッフ及びインド政府関係者 1971.4.11)	410
6.) 第1次農業普及センター協力延長に関する交換公文 (署名者 T. P. Singh, Secretary, Department of Agriculture, Ministry of Agriculture 臨時代理大使 Tomihiko Kambara 1972.3.4)	414
7.) 第1次農業普及センター協力延長に関する交換公文に関連してセンターに Additional Activities を確認したサイド・レターの交換	

(署名者 6と同じ 年月日 6と同じ) 416

- 8.) 第1次農業普及センターの延長に際して1975年に協定終了後はインド政府が事業をインドの経費によって継続する旨の確認を通知した文書
(発信者 小坂書記官、Abu Hakiar, Director of Agriculture へて;
1972. 3.4) 419
- 9.) 各農業普及センターのFuture Programme に関する中央政府との合意議事録
- 9-1 アラーおよびヴィアラ農業普及センター(日本側出席者 S. Watanabe,
Y. Miki, T. Tada, 1972. 10.9) 420
- 9-2 コポリ及びマンディア・センター(日本側出席者 Dr. Fukuda その他
1972. 11.28) 422
- 10.) コポリ・センターの活動に関するマハラシュトラ州政府との間の議事録(日本側出席者 Dr. Fukuda その他 1972. 11.23) 426
- 11.) マンディアセンターの活動に関するマイソール州政府との間の議事録(日本側出席者 Dr. Fukuda その他 1972. 11.21) 430
- 12.) 第2次農業普及センター協力延長に関する交換公文に関連してセンターに Additional Activities を確認したサイド・レターの交換
(署名者 T. P. Singh, Secretary, Department of Agriculture,
在インド大使、T. Kojima 1972. 12.5) 434
- 13.) 第2次農業普及センター協力延長に際して1975年に協定終了後はインドの経費によつて事業を継続する旨の確認を通知した文書
(発信者 小坂書記官、R. N. Gupta Under Secretary, Department
Agriculture へて、1972. 12.5) 438
(回答 R. N. Gupta より小坂書記官へて)

付 属 資 料 2 (付 2) 目 次

参 考 文 献

* 日本語によるもの 1)より 29)まで 440
(アイウエオ順による)

外国語によるもの 31)以下 79)まで 442
(アルファベット順による)

各州の地図等 81)以下 445

* タイトルが外国語であっても日本語で書かれたもの、及び外国語で書かれていても日本で出版されたものはこゝに入る。

3 参 考 資 料 (付 3) 目 次

1) アラー・センター、Budhwalサブ・センターにおける農民の歓迎文... 446

2) Rajgirの青年の農業活動に関する資料 448
(日本山妙法寺、石橋行寿上人からの来信)

3) IADP 452
(付 IAAP、ICP)

4) 中央政府と州政府の行政事務分担の概要..... 458

5) インドの地方行政組織 460

6) Panchayat Raj システム 461

1 付1-1

模範農場の設置のための日本国政府とインド政府との間の取極め(1962年4月23日ニューデリー署名 同日効力発生)により、プロジェクトの目的等がつぎのように規定されている。

第1条

- (1) 政府は、相互に協力して模範農場(以下「農場」という。)を設置するものとする。
農場は、日本側の技術者により農業技術の模範を示すことを目的とし、インド側の農民に対する実地訓練のためのセンターとして役立つものとする。
- (2) 農場は、人力、畜力及び動力によって操作される改良農機具がインドの諸条件の下で適しているかどうか及び採用できるかどうかを測るため、それらの農機具の実地操作を行なうものとする。
- (3) 農場は、西ベンガル州のナディア、オリッサ州のサンバルプール、ビハール州のジャハバード及びグジャラート州のスラートにそれぞれの州政府の機関として所在する独立した4つのものから成るものとする。

第2条

- (1) 日本国政府は、日本国において施行されている法令に従い、各農場における日本側の理事長及び農業職員(以下「日本側職員」と総称する。)の役務を自己の負担において供与するために必要な措置を執るものとする。
- (2) 日本側職員は、コロポ計画に基づいてインドに派遣されている専門家に認められている特権、免除及び便宜を与えられるものとする。

第3条

- (1) 日本国政府は、日本国において施行されている法令に従い、農場の設置及び運営に必要な、附表Iに概略を掲げる機械、設備、工具、予備部品その他の材料を自己の負担において供与するため必要な措置を執るものとする。
- (2)、(3) 略

第4条 略。

第5条

- (1) インド政府は、自己の負担において次のものを供与することを約束する。
 - ㊦ 各農場におけるインド側の農場長(以下「農場長」という。)
 - ㊧ 附表IIに掲げる必要な建物及び農地並びにこれらに必要な付帯施設及び土地
 - ㊨ 日本側職員のための家具付きの適当な宿舍
- (2) インド政府は、次のものを負担することを約束する。
 - ㊩ 第3条に掲げる物品についてインドにおいて課されることがある関税、内国税その他類

似の課徴金

① 第3条に掲げる物品のインド内における輸送及び設置に必要な経費

第6条

- (1) 各農場の運営のために必要な運営費は、インド政府が供与するものとする。
- (2) インド政府は、各農場に対し、農場の運営のための必要に応じて追加の財政援助を供与するものとする。
- (3) 農場の円滑な運営を促進するため、インド政府は、農場長の管理の下に置かれる十分な資金を各農場に適時に設けるよう必要な措置を執るものとする。

第7条

日本側の各理事長は、第1条に掲げる各農場の業務に関するすべての技術的事項について責任を有するものとする。各農場長は、各農場の事務及び財政について全面的責任を有するものとする。

第8条 略。

第9条

- (1) 略。
- (2) この協定は、その効力発生の日から3年の期間効力を有し、相互の合意によってさらに特定の期間延長することができる。

日印間の農業普及センターに関する協定

AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE
GOVERNMENT OF INDIA CONCERNING THE ESTABLISHMENT
OF AGRICULTURAL EXTENSION CENTRES

Signed at New Delhi, March 5, 1968

Entered into force, March 5, 1968

.....
The Government of Japan and the Government of India,

Considering that the Agreement between the Government of Japan and the Government of India for the Establishment of Agricultural Demonstration Farms signed at New Delhi on April 23, 1962 ceased to be effective on April 22, 1967.

Considering that the said Agricultural Demonstration Farms have achieved their expected results.

Desiring to further the economic and technical cooperation between the two countries in the field of extension of agricultural techniques in India.

Have agreed as follows:

Article I

The Agricultural Demonstration Farms established in Gujarat and Bihar under the Agreement between the Government of Japan and the Government of India for the Establishment of Agricultural Demonstration Farms signed at New Delhi on April 23, 1962 shall hereafter be called Agricultural Extension Centres and shall aim at promoting agricultural production through extension programmes to be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments by performing the following functions:

- (1) Conducting trials on agricultural techniques and extending their results;
- (2) Giving technical training to Indian agricultural instructors, technicians and farmers;
- (3) Conducting trials and demonstrations through improved machinery and implements and extending the results of such trials.

Article II

- (1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to provide at their own expense the services of Japanese experts and other Japanese technical staff (hereinafter jointly referred to as "the Japanese staff") at each of the Centres.
- (2) The Japanese staff shall be granted privileges, exemptions and benefits as admissible to experts assigned to India under the Colombo Plan.

Article III

- (1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to provide at their own expense machinery, equipment, tools, spare parts and other materials required for the operation of the Centres.
- (2) The articles referred to above shall become the property of the Government of India upon being delivered C.I.F. at the ports of disembarkation to the Indian authorities concerned.
- (3) The articles referred to above shall be utilized exclusively for the purpose of the operation of the Centres and the implementation of the programmes referred to in Article I.

Article IV

The Government of India undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese staff resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the bona fide discharge of their function in India covered by the present Agreement.

Article V

- (1) The Government of India undertakes to provide at their own expense;
 - (a) an Indian manager and requisite Indian technical and administrative staff at each of the Centres;
 - (b) requisite building and land as well as incidental facilities required therefor;
 - (c) supply or replacement of machinery, equipment, tools, spare parts and other materials necessary for the operation of the Centres and the implementation of the programmes referred to in Article I which are available in India;
 - (d) suitable furnished accommodation and transportation facilities for the Japanese staff.
- (2) The Government of India undertakes to meet:
 - (a) custom duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in India in respect of the articles referred to in Articles III;
 - (b) expenses necessary for the transportation within India and installation of the articles referred to in Article III;
 - (c) expenses necessary for the operation and maintenance of the Centres and the implementation of the programmes referred to in Article I.

Article VI

- (1) The Japanese staff shall be closely consulted on and fully informed of technical matters of the respective Centres and the implementation of the programmes referred to in Article I and shall give advice to the officials concerned of the Government of India.
- (2) The Government of India shall be responsible for the administration and operation of the Centres and the implementation of the programmes referred to in Article I.

Article VII

Close cooperation and mutual coordination shall be maintained between the Japanese staff and the agricultural agencies and institutions concerned of India with respect to the operation of the Centres and the implementation of the programmes referred to in Article I.

Article VIII

- (1) The operation of each of the Centres shall be commenced within one year from the entry into force of the present Agreement.
- (2) The services of the Japanese staff for the operation of each of the Centres shall be provided for a period of three years during the validity of the present Agreement.

Article IX

- (1) The present Agreement shall enter into force on the date of signature and remain in force for a period of four years.
- (2) The present Agreement may be extended by mutual agreement for a further specified period.

Done in duplicate in English at New Delhi on this 5th day of March, 1968.

FOR THE GOVERNMENT OF JAPAN

(Signed) YUJIRO ISEKI

Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary

FOR THE GOVERNMENT OF INDIA

(Signed) A. T. BAMBAWALE

Joint Secretary,
Ministry of Finance,
Department of Economic Affairs

コポリセンター、地域開発計画に対する覚書(1970年3月)

Memorandum

In pursuance of the objectives mentioned in Article 1 of the Agreement dated 13th December, 1968, between the Government of Japan and the Government of India concerning the establishment of Agricultural Extension Centres,

and

In conformity with the decision taken in the meeting with the Japanese team on 17th March, 1969, to organize an Area Development and Farm Mechanisation Programme on a more extensive scale in the Kolaba District of Maharashtra in which the Khopoli Centre is located so that the technical assistance for this programme could be larger than the increased assistance for each of the remaining Agricultural Extension Centres,

The authorities concerned of the two governments have agreed to carry out the following programme.

1. The objective of the programme which is to promote agricultural production will be achieved through intensive farm planning, facilities for inputs, field guidance and custom service for the farmers in the area and by developing production potential by including such activities as land shaping, crop development, irrigation development, farm mechanisation and processing of paddy. The Program is intended to collaborate with the area development and farm mechanisation programme in the Kolaba district of Maharashtra, and will cover an area over nearly 25,000 acres and 464 villages in the three Panchayat Samities. The text of the above program is attached to this Memorandum as Annexure (1).

2. The selection of the villages and farmers would be made in consultation with Zila Parishads. In the first year of the Programme, ten farmers having different land holdings would be selected from each of the suitable villages for receiving the training and guidance.

3. Measures to be taken by the Government of Japan:-

In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to implement the following for carrying out the Programme.

(1) Despatch of Japanese agricultural experts both for short term as well as long term assignments, depending upon the requirements of the Programme as it develops from time to time with the approval of the two governments, in the fields of land shaping, machinery maintenance, extension agronomy, plant protection, processing of rice etc.

- (2) Supply of agricultural machinery for the programme,

Note: For the first year of the programme, the Government of Japan will supply agricultural machinery as listed in Annexure (11). Additional machinery will be supplied in the form of technical assistance to be extended to India within the budgetary appropriations of the Government of Japan during this year.

- (3) Provide facilities for training of Indian experts in Japan

4. Measures to be taken by the Government of India: -

- (1) In compliance with the above cooperation extended by the Government of Japan, the Government of India will take necessary measures to implement the following:-
- (a) Provision of suitable housing accommodation for the experts mentioned in paragraph 3 -(1).
 - (b) Preparation of suitable store houses at the A. E. C. and in the selected villages for storing agricultural machinery mentioned in paragraph 3 -(2).
 - (c) Appointment of Indian counterparts to the Japanese experts mentioned in paragraph 3 -(1).
- (2) The Project will be implemented through annual Operational Work Plans. The Japanese Chief Adviser will be member of Project Committee. The Operational Work Plan will be furnished by the Government of India to the Government of Japan and will propose a specific target for each sphere indicating inter-alia the requirements of staff, supplies, services, equipment, experts, etc. for the year.
- (3) Besides the measures referred to above, the Government of India will take necessary measures under relevant articles of the Second Agreement between the Government of Japan and the Government of India concerning the establishment of Khopoli Agricultural Extension Centre for the successful implementation of the Programme.

FOR THE GOVERNMENT OF JAPAN

FOR THE GOVERNMENT OF INDIA

(Kozo Kosaka)
Second Secretary

(A. K. Ghosh)
Under Secretary

31-3-1970

ANNEXURE (1)

The Area Development and Farm Mechanisation Programme in the Kolaba District of Maharashtra.

1. Scope and Area:

Three Panchayat Samities viz. Khalapur, Karajat and Roha which are comparatively closer to Khopoli Centre will be covered under the programme. The total area under paddy in the above three blocks comes to 1/4th of paddy area in Kolaba district. The proportion of the total population will also be roughly the same.

2. Activities to be covered under the programme:

i) Crop Development:

In the area of operation full package practices evolved at AEC will be extended. Double cropping will be attempted, wherever possible. At the A. E. C. Khopoli, the introduction of power tillers, auto-threshers, ensilage cutters, trailers, has improved the economic farming. It is considered that for efficient management of land, introduction of the machinery would be very important. One repair and maintenance centre in each Panchayat Samiti and minimum number of subcentres for demonstrations and custom service will be established consistent with the local needs. A set of machinery will be required for each of the three centres. It will comprise of:-

1. Power Tillers	: 30	2. Trailers	: 30
3. Power sprayers	: 30	4. Engines	: 30
5. Power mist dusters	: 30	6. Hand sprayers	: 30
7. Manual weeders	: 150	8. Pumps	: 30
9. Hand dusters	: 30	10. Auto threshers	: 30
11. Ensilago cutters	: 30	12. Winnowers	: 30

ii) Land Shping:

This will include levelling of the fields, repairing of bunds, read-cum-bunds for transport machinery, inlets for water and construction of drainage channels. The work will be taken sub-catchment wise with the help of the existing organization under the Divisional Soil Conservation Officer of the Department. The customs service for hire of machinery will largely be concentrated in this area. For this work, bull-dozers with scrapping attachment and repair kits will be useful. The requirements of machinery for this work to cover an area of about 2,000 to 3,000 acres over a period of three years would be worked out in consultation with the Japanese expert.

iii) Irrigation and water management:

Out of the targeted area of 24,000 acres under high yielding varieties of paddy, irrigation is at present available for about 5,000 acres. Another 3,000 acres are likely to be covered after the completion of Kal Project. Lift irrigation by hydraulic rams will be provided, wherever possible. The programme will aim at better management of water through new techniques.

iv) Processing of paddy:

During monsoon period drying in the limited time is posing a major problem. To overcome this a trial will be made of portable paddy driers. With the sizeable increase in production consequent upon the adoption of improved practices, milling of paddy is also likely to pose a problem. Setting up a small modern rice mill in the area will be very useful.

v) Farmers Training:

The A. E. C. Kohopoli has already undertaken the training of extension workers. They have also undertaken the training of farmers on a limited scale. The training of farmers will be extended to cover about 3 progressive farmers in each village i. e. about 1200 farmers in the area of operation. Latest audio-visual aids such as phonoviewers, slide viewers will be used to educate the farmers in the scientific technique of agriculture.

ANNEXURE (11)

Classification	Item	Unit	Destination
Agricultural Machinery	Bulldozer	1	A. E. C
	Truck	1	A. E. C
	Jeep	1	A. E. C
	Power Tiller	15	Villages
	Trailer	15	Villages
	Power Sprayer	12	--do--
	Ensilage Cutter	9	--do--
	Power mist duster	12	--do--
	Hand Sprayer	15	--do--
	Hand Duster	15	--do--
	Manual Weeder	45	--do--
	Pump	6	--do--
	Engine	6	--do--
	Automatic thresher	15	--do--
	Power Harvester	1	A. E. C.
	Four Wheel tractor	3	A. E. C.
	Other implements	1 set	
Repairing Implements	Small size leath	1	A. E. C.
	Radial drilling machine	1	A. E. C.
	Grinding machine	1	A. E. C.
	Arc Welder	1	--do--
	Grind cutter	1	--do--
	Fast charger	1	--do--
	Plate work tool set	1	--do--
	Blacksmith tool set	1	--do--
Various other implements	1 set	--do--	

Summary of Observations Made in The Survey
Tour in October November 1970

T. Sakamoto, OTCA
T. Shigetomi, Ministry of Agriculture

November 6, 1970

I. Purpose of the visit of this Suvey Team:

*of the
four
centres
and a
discus-
sion
with
the
authori-
ties

Under the two Agreements signed between the Government of Japan and the Government of India in the months of March and December, 1968, the Government of Japan has been extending its technical cooperation to the Indio-Japanese Agricultural Extension Centres, established at Shahabad in Bihar, Surat in Gujarat, Mandya in Mysore and Khopoli in Maharashtra. These extension centres have been set up with a view to promoting agricultural production through extension programmes. Although the validity of the two agreements will remain in force for four years from the date of their conclusion, the duration of the services of the Japanese experts working in the four Centres, as is mentioned in the Agreements, is for the period of three years. According the term of the assignment of Japanese Experts of the Centres at Shahabad and Surat and of the Centres at Khopoli and Mandya will expire in July, 1971 and in January 1972 respectively. In view of the above, it was felt that an evaluation of the activities*concerned of the Government of India as well as of the State Governments concerned on the future technical cooperation to the Centres would be essential at this stage. This is the objectives of our present visit to india.

II. The observations made on our survey tour

We have observed with immense pleasure that the Japanese experts at these Centres are extending useful and effective cooperation in the field of agricultural techniques, specially rice cultivation techniques, to the local farmers living in the selected areas in the respective centres' localities. The main objectives of the Centres have been found as follows:

- (1) Practising trials on the method of rice cultivation through applied research and experiments.
- (2) Giving technical training to Indian technical staff in the techniques of rice cultivation and of mechanised farming.
- (3) Extending agricultural techniques to the farmers by virtue of the demonstration plots, sub-centres and the villages selected for intensive agricultural guidance.

2. While the objectives mentioned in the items (1) and (2) have been being achieved, the activities in the item(3) is yet to become effective due to the fact this programme started only a short while ago. It is evident that the extension services of this kind which should cover the areas surrounding the centres have not been sufficiently carried out. However, we have found a remarkable results of these activities at the places where this programme is being implemented eventhough it is still in the initial stage.

Generally speaking, the extension of agricultural techniques will take a long time in any country and there are a multitude of knotty problems to be tackled not only in respect of applied research in the trial plots, training of technicians but also in the irrigation systems, expansion of land consolidation, strengthening the organizational systems of the extension services and farmers organizations.

Judging from these circumstances and also considering the different conditions prevailing at each of those four Centres, we are convinced that our technical cooperation to the Centres should be continued atleast for a further period of three years, by expanding the present activities or cooperation in area development programme. The result of the obsevation made on our survey tour and the outcome of discussions with the authorities concerned are outlined in the attached sheets.

3. Tentative proposals on the operation of the Centres in future

(1) Establishment of Master Plans

In order to make really worthwhile contributions to the promotion of rice cultivation through extension centres in future, it is essential to draw up the Master Plans on the extension works within the limited area, to make the centres' role clear in each Master Plan and to efficiently carry out the Project.

(2) Closer cooperation measures

(a) Setting up the Joint Committees

It seems that until now the status of the Centres is very low in the Government of each State. In order to make the Centres' activities effective within the framework of each State Government's Agricultural Policy, it is very desirable and useful to set up the Joint Committees consisting of senior officials of the State Governments and Japanese Experts, which shall discuss basic matters periodically so as to make it possible for the Centres to carry out their projects with mutual understanding within a sense of purpose.

(b) The Japanese Government will assign an additional expert who will work for liaison with the State Governments concerned in regard to Centres' activities.

(3) Extension of the term of Agreements

As stated above, establishment of agricultural techniques suitable for the prevailing conditions, climate, soil, water, social, etc. and their extension to farmers takes a long time, accordingly, it is our suggestions that the present cooperation activities should be continued atleast for a further period of three years after expiration of the present agreement.

(4) Necessity of additional Experts to be assigned to the centres

It has been recognised that in order to increase the centres effectiveness in the extension services, a few more experts should be assigned to each of the centres.

Then it might become necessary that agricultural machinery and equipments should be added to the present inventory.

(5) Indian officials' training and/or observation trips to Japan

It might be useful to send a number of young Indian extension agents both at the centres to and in their localities and/or agricultural officials in State Governments concerned to Japan for training and observation of agricultural practices and techniques there.

Present Activities

<p>Shahabad (Bihar)</p>	<p>Mandya (Mysore)</p>	<p>Khopoli (Maharashtra)</p>	<p>Surat (Gujarat)</p>
<p>(1) Trials (10 programmes) (2) Training Indian Officers (S.M.S and V.L.W) Farmers (3) Sub-centres (6) Achievement attained so farm in paddy production Sub-Center 2.0 tons/acre Others 1.4 ton/acre Hiring System of Farm Machinery to sub-centres</p>	<p>(1) Trials (9 programmes) (2) Training Long Term Indian Officer (23) Short Term Leading farmers (26) (4 times a year) Agricultural machinery farmers Power-tiller (20) (3) Demonstration farms 2</p>	<p>(1) Trials (5 programmes) (2) Training Agricultural staffs (post graduate batch and group who speak local language-20 each) Farmers on farm mecha- nization (3) Intensive guidance village 9 villagcs</p>	<p>(1) Trials (13 programmes) (2) Training Indian officers 40 2.5 months Agricultural mechanics 2.0 months (3) Trial plot 11 Demonstration Plots 91</p>
<p>Request from the State Governments</p>			
<p>(1) Japanese experts Plant Protection 1 Irrigation 1 (2) Agricultural Machinery (1) Activities a. trials (establish- ing cultivation method)</p>	<p>(1) Japanese expert Plant Protection 1 (2) Hiring Centre Japanese experts Agricultural Machinery (1) Activities a. continuing of trials</p>	<p>(1) Activities cooperation to ADP in Kolaba District</p>	<p>Agricultural programme in the irrigated area of the Ukai Dam (Area Development Programme) (1) Activities a. trials, specially</p>

1	2	3	4
<p>b. training to counterparts and farmers</p> <p>c. Strengthening of sub-centers</p> <p>(2) Duration 3 years (1971-74)</p> <p>(3) Japanese Experts Agronomy 1 Extension 1 Machinery 1 Soil & Fertilizer 1 Irrigation 1 Plant Protection 1 Liaison Officer (new) 1 Total 7</p> <p>(4) Facilities, machinery Office, house etc., Total 11</p> <p>(5) Necessary expenses Not yet decided</p>	<p>b. short term observation tour in Japan by officials of the State Government such as Deputy Director of Agriculture</p> <p>c. Demonstration farm (new 3) in total 5 Sub-centers 4 (new)</p> <p>(2) Duration 3 years (1971-74)</p> <p>(3) Japanese Experts Agronomy 1 Soil & Fertilizer 1 Machinery 1 Plant Disease (new) 1 Machinery (new) 1 Liaison Officer (new) 1 Total 7</p> <p>(4) Facilities, machinery Not yet decided</p> <p>(5) Necessary Expenses Not yet decided</p>	<p>a. Advice to master plan b. conducting trials c. strengthening of training to instructors d. expansion and strengthening to intensive guidance villages (includes the guidance of management)</p> <p>(2) Duration 3 years (1971-74)</p> <p>(3) Japanese Experts Agronomy 2 Soil & Fertilizer 1 Machinery 1 Extension 1 Land Consolidation 2 Liaison Officer (new) 1 Total 8</p> <p>(4) Facilities, machinery Not yet decided</p> <p>(5) Necessary expenses Not yet decided</p>	<p>a. selection of variety in summer season and establishing cultivation methods</p> <p>b. strengthening of training to technicians in accordance with increasing demonstration plots</p> <p>c. continuing of the present 11 trial plots and increasing demonstration plots</p> <p>(2) Duration 1 year (1971-72)</p> <p>(3) Japanese Experts Agronomy 1 Soil & Fertilizer 1 Machinery 1 Liaison Officer (new) 1</p> <p>(4) Facilities, machinery Not yet decided</p> <p>(5) Necessary expenses Not yet decided</p>

APPOINTMENT BY THE JOINT COMMITTEE TO THE STATE GOVERNMENTS

1	2	3
<p>(1) Setting up Joint Committee</p> <p>(2) Indian Staff Appointment of Indian counterparts who should work exclusively at the centre.</p> <p>Appointment of the supervisor who should work exclusively in sub-Centre.</p> <p>(3) Facilities and houses</p> <p>(4) Increasing the running expenses of the centres.</p>	<p>(1) Setting up Joint Committee</p> <p>(2) Construction of the facilities concerned</p> <p>(3) Increasing counterparts</p>	<p>(1) Setting up Joint Committee</p> <p>(2) Making up detailed design of the Area Development programme in Kolaba District.</p>

センターの将来計画に関する議事録 (1971年4月)

Summary Record of discussions at the joint meeting of the officials of the Government of India and the State Governments concerned with the Japanese mission headed by Mr. H. Yoshihara, Member of Board of Directors, O. T. C. A. and the other Japanese officials held under the Chairmanship of Mr. J. C. Mathur, Additional Secretary.

In pursuance of the observations made by the Survey Team headed by Mr. T. Sakamoto, Director, Agricultural Cooperation Department, O. T. C. A. which visited India in October - November, 1970 and their discussions with the authorities concerned of the Government of India held in New Delhi on November 6 and 7, 1970 (which outlined the basic principles on future programmes) of the Indo-Japanese Agricultural Extension Centres at Arrah in Bihar, Vyara in Gujarat, Khopoli in Maharashtra and Mandya in Mysore, the Mission headed by Mr. H. Yoshihara visited India from March 25 to April 11, 1971 for the purpose of discussing with the authorities concerned of the Government of India the details of the proposed future programmes of the Centres.

The present summary of discussions, in part or in whole, is not binding either on the Government of Japan or on the Government of India. However, the gist of the present summary of discussion might serve as the basis on which the two Governments would formalize an agreement for the implementation of the future programmes.

1. Extension of the term of validity of the present Agreements concerning the establishment of Agricultural Extension Centres.

- (1) Since the Centres started functioning originally, certain fields problems have come to fore which need urgent solution. Certain weaknesses in the institutional framework have also come to light. It was felt that in respect of these, India can benefit from Japanese experience and expertise through micro-projects of this kind. Some examples of these problems are soil and water management, pest identification and the surveillance at field level, soil testing, micro-nutrient deficiencies etc. Some of the institutional concepts that need to be given a trials in the light of excellent Japanese experience are, district laboratories, mixed farming etc. Mixed farming is designed to improve the performance and income of small and marginal farmers. The results of the experiments on these lines in these four Centres and in the Laboratory will be relevant to the much larger projects of Small Farmers Development Agencies and MFAL's launched by the Government of India recently. It was, therefore, considered desirable to extend the validity of the present agreements signed on March 5, 1968 in the case of Centres at Arrah and Vyara and December 13, 1968 for those at Khopoli and Mandya.
- (2) The Agriculture Extension Centres would take up activities provided in the annexure so as to carry forward the work on extension of agricultural techniques in India, within the framework of the present Agreement during the extended period.

- (3) Extension of the term of validity could be formalized by exchanging notes between two Governments through diplomatic channel under the provision of Article IX(2) of each of the present Agreement.
- (4) As a transitional arrangement, the term of the present services of the Japanese experts at various Agricultural Extension Centres should be extended so as to make it co-terminus with the expiry date of the existing agreement. For the extended term, the number of experts should be kept to the minimum and the position should be jointly reviewed by the two Governments in the light of the activities to be undertaken. Efforts should be made to have more short-term consultants for tackling specific problems and holding training courses for Indian personnel. The main responsibility for implementation of the programmes would continue to be of the Indian personnel. One of the experts at the Centre would be designated as the leader of the Japanese team in each Centre. Government of Japan would also appoint a Chief Project Adviser who will be their representative for liaison and coordination work between the centres and the State Governments on the one hand the Government of India and Government of Japan on the other. This officer would be stationed in New Delhi.

2. Measures to be taken up in future programmes:

- (1) Considering that the Centres are an organization with Indian staff as the main constituents responsible for the establishment of extension works in the area, the Indian authorities would take steps to ensure that the activities in the Centres are completely taken over by the Indian staff before the expiry of the extended period.
- (2) In order to give greater efficiency to the activities of the Centres, the following measures would be taken:
 - (a) Drawing up of Plans:
 - (i) The State Governments concerned would draw up operational Work Plan for each Centre in consultation with Indian and Japanese experts, taking into account the future programme envisaged in the annexure.
 - (ii) Preparation of Area Master Plans will also be taken up with the help of Japanese Survey Missions.
 - (b) Setting up of State Level Joint Committees:

State Level Joint Committees should be set up in order to make the Centres activities more effective and efficient with-in the framework of each State Government Agricultural policies. The Committee would comprise of senior officials of the State Government, Indian and Japanese Project Leaders, Senior Research Officials of

the Agricultural University and other State Research Institutions. Nominess of the Embassy of Japan in New Delhi could also participate in the deliberations of the Committee.

3. Introduction of some new features to the activities of the Centres.

In extending the term of the Agreements, possibility of introducing production, marketing and processing of fruits and vegetables would be examined in due course.

ANNEXURE

FUTURE PROGRAMME:

(a) Common Activities:

1. Adaptive research trials with the help of a properly equipped laboratory to solve problems of pests, soil testing, seed qualities, water and fertilizer as also problems and trials of agricultural implements.
2. Evolving soil and water management practices for adoption by farmers.
3. Land shaping, levelling and layout for irrigation on a pilot basis for farmers.
4. Pest surveillance to promote prophylactic measures on the basis of pest and disease forecasting and plant protection measures.
5. Establishment of model machinery hiring Centres to promote mechanised farming on small farms.
6. Training of Indian personnel in Japan and India.
7. Training of farmers and extension workers in modern farming methods and use of agricultural machinery.
8. Mixed farming and multiple cropping, wherever possible and necessary according to local needs and in the light of Japanese experience.

(b) Additional activities for the Centres:

1. Arrah Centre (Bihar)
 - (i) Expansion of the activities of sub-centres on lines of the Centre.
 - (ii) Vegetable cultivation.
2. Vyara Centre (Gujarat)
 - (i) Vegetable cultivation.
3. Mandya Centre (Mysore)
 - (i) Cultivation of vegetables.

(Indian Note)

March 4, 1972

Sir,

With reference to the Agreement between the Government of India and the Government of Japan concerning the Establishment of Agricultural Extension Centres signed at New Delhi on March 5, 1968, I have the honour to confirm, on behalf of the Government of India, the following agreement reached recently between the representatives of the two Governments:

The Agreement shall be extended until March 4, 1975, in accordance with the provisions of paragraph (2) of Article IX thereof, with understanding that the term "three" in paragraph (2) of Article VIII of the Agreement is deemed to read "six".

I shall be grateful if you would be good enough to confirm, behalf of the Government of Japan, the agreement set out above.

I avail myself of this opportunity to renew to you, Sir, the assurances of my highest consideration.

Mr. Tomihiko Kambara,

(Signed) T. P. Singh

Charge' d' Affaires a. i.

Embassy of Japan,

New Delhi.

New Delhi, March 4, 1972

Excellency,

With reference to the second paragraph of Your Excellency's Note regarding the term "six" in paragraph (2) of Article VIII of the Agreement between the Government of India and the Government of Japan concerning the Establishment of Agricultural Extension Centres signed at New Delhi on March 5, 1968, I have the honour to confirm, on behalf of the Government of Japan, that the services of the Japanese staff shall be provided for another three years, namely from March 5, 1972 to March 4, 1975.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurances of my highest consideration.

Tomihiko Kambara
Charge d' Affaires a.i.

His Excellency Mr. T.P. Singh
Secretary
Department of Agriculture
Ministry of Agriculture
Government of India
New Delhi.

第1次農業普及センター協力延長に関する交換公文に関連してセンターに

Additional Activities を確認したサイド・レターの交換

付1-7-1

T.P. Singh

SECRETARY
AGRICULTURE COMMUNITY DEPARTMENT & CO-OPERATION
Ministry of Food Agriculture, Community
Development & Co-operation
Government of India New Delhi
March 4, 1972

Dear Mr. Charge d' Affairs,

In continuation of my letter No. 16(5)/71-FAB dated 4.3.1972 conveying the approval of the Government of India to the extension up to 4.3.1975, of the Agreement between the Government of India and Government of Japan concerning the establishment of Agricultural Extension Centres signed at New Delhi on March 5, 1968, I have the honour to say that the proposed extension has been agreed to on the specific understanding that the future plans of operation will be prepared by mutual consultations between the Japanese and Indian authorities for the activities agreed, in principle, in the meeting with the Japanese Mission headed by Mr. Yoshihara in April, 1971, as follows:-

(a) Common Activities

- i) Adaptive research trials with the help of a properly equipped laboratory to solve problems of pests, soil testing, seed qualities, water and fertilizer as also problems and trials of agricultural implements.
- ii) Evolving soil and water management practices for adoption by farmers.
- iii) Land shaping, levelling and layout for irrigation on a pilot basis for farmers.
- iv) Pest surveillance to promote prophylactic measures on the basis of pest and disease forecasting and plant protection measures.
- v) Establishment of model machinery hiring centres to promote mechanised farming on small farms.
- vi) Training of Indian personnel in Japan and India.

- vii) Training of farmers and extension workers in modern farming methods and use of agricultural machinery.
- viii) Mixed farming and multiple cropping, wherever possible and necessary according to local needs and in the light of Japanese experience.

(b) Additional Activities for the Centres:

1. ARRAH CENTRE (BIHAR)

- i) Extension of the activities of sub-centres on lines of the Centre.
- ii) Vegetable Cultivation.

2. VYARA CENTRE (GUJARAT)

- i) Vegetable cultivation.

I should be grateful if you would be good enough to confirm, on behalf of the Government of Japan, the understanding set out above.

I avail myself of this opportunity to renew Mr. Charge d' Affairs the assurances of my highest consideration.

Yours sincerely,

(T.P. Singh)

Mr. T. Kambara
Charge d' Affairs,
Embassy of Japan,
Shantipath,
New Delhi.

付 1 - 7 - 2

No. 4/19/72

New Delhi, March 4, 1972

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's letter No. C87/CPL/72 dated March 4, 1972 regarding the future plans of operation of the Agricultural Extension Centres.

I have further the honour to confirm, on behalf of the Government of Japan, the understanding set out in Your Excellency's letter mentioned above.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurances of my highest consideration.

Tomihiko Kambara

Charge d' Affaires a.i.

His Excellency Mr. T.P. Singh,
Secretary,
Department of Agriculture,
Ministry of Agriculture,
Government of India,
New Delhi.

付1-8 第1次農業普及センターの延長に際して1975年に協定終了後はインド政府
が事業をインドの経費によって継続する旨の確認を通知した文書

No. 4/20/72

New Delhi, March 4, 1972

Mr. Abu Hakim,
Director,
Department of Agriculture,
Ministry of Food & Agriculture,
Krishi Bhavan,
New Delhi.

Dear Sir,

On the occasion of exchanging of Notes on the extension of the validity of the Agreement concerning the Indo-Japanese Agricultural Extension Centres in India, we understand that, after the expiry in 1975 of the validity of the present Agreement thus extended, the Government of India undertakes to continue the projects on its own expenses. Under the instruction from my home Government, I wish you to kindly confirm the above point, the gist of which is already set out in Para 2 (1) of the Summary Record of Discussions that took place between the Japanese Mission headed by Mr. H. Yoshihara and the authorities concerned of the Government of India in April, 1971.

Yours faithfully,

K. Kosaka
Second Secretary (Agriculture)

1. アラーホーおよびヴィアラ農業普及センター

(1) 中央政府との間の議事録

Summary of discussions at the Joint Meeting of the officials of the Government of India and the concerned State Governments with the Japanese Survey Team and other Japanese officials held on October 9, 1972 in Krishi Bhavan, New Delhi.

.....

The Japanese Survey Team comprising Mr. S. Watanabe (Director, Agricultural Cooperation Department, OTCA), Mr. Y. Miki (Assistant Chief, International Cooperation Division, Ministry of Agriculture and Forestry) and Mr. T. Tada (Technical Cooperation Division, Ministry of Foreign Affairs), visited India about two weeks beginning from September 26, 1972 for the purpose of mainly finalizing the future programmes of the Indo-Japanese Agricultural Extension Centres at Arrah (Bihar) and Vyara (Gujarat). In consultation with the State Governments concerned the programme for the two Centres was agreed to on the following lines:-

1. Future Programme of the Arrah Centre:

(1) Common Activities:

In pursuance of the objectives attached to the Centre and in accordance with the terms of reference agreed upon, the Japanese side will extend its cooperation to the following activities:

- (a) Conducting necessary adaptive trials;
- (b) Imparting technical training to the concerned officers and farmers;
- (c) Continuing agricultural extension works through the Sub-Centres. As regards rotation of villages of Sub-Centres, prior consultation with Japanese Leader is suggested with a view to making the activities more useful and effective.

(2) New Activities:

In compliance with the request made by the Indian side for setting up Agricultural Extension Sub-Centre (Sub-AEC), the Japanese side will extend its cooperation intensively to the Sub-AEC of Agricultural machinery to be set up at Muzaffarpur where trials and training programmes on agricultural machinery will be conducted and custom service will be provided. The Japanese side will also extend its cooperation to the Sub-AEC of vegetable seed production to be set up at Hajipur by giving technical guidance and necessary equipment. The State Government have undertaken to provide basic facilities for this Sub-Centre. It was noted that in addition to the Japanese expert already provided, the Japanese side will provide additional expert(s) on long-term/short-term basis according to the requirements of the programme.

REMARKS

- (1) The Japanese side will provide at its own expense necessary machinery, equipment, tools spare-parts and other materials required for the future programme mentioned above.
- (2) According to the nature of the future programmes of the Centre, the Japanese side will provide at its own expense services of Japanese experts in the following fields:
 - (i) Project Leader.
 - (ii) Agronomist-cum-Soil & Fertilizer Expert.
 - (iii) Agricultural Engineer.
 - (iv) Agricultural Machinery Specialist (Mechanic).
 - (v) Extension Specialist.
 - (vi) Water Management Specialist.
 - (vii) Vegetable Specialist(s).

NOTE:

- (1) Experts mentioned in (i), (v) and (vii) are already posted.
- (2) Expert mentioned in (iii) will be stationed at Muzaffarpur and expert mentioned in (vii) will be stationed at Hajipur, while the other experts stationed at Arrah.

II. Future Programme of the Vyara Centre:

- (1) Common Activities:

Based on the area-wise cultivation method established by the former Japanese experts, the Centre will continue to conduct adaptive trials/demonstrations, training programme of the concerned Indian officers and formers.

NOTE:

To cooperate in the programme, the Japanese side will continue to provide at its own expense necessary machinery, equipment, tools, spare-parts and other materials required for the programme mentioned above. The Japanese side will also provide the services of the experts in the following fields:

- (i) Project Leader (Agronomist).
- (ii) Soil and Fertiliser Expert.
- (iii) Agricultural Machinery Expert.

- (2) New Activities:

The Japanese side will assign a Soil Mechanic (Drainage) Specialist and a Water Management Specialist to conduct survey and technical guidance in fields such as land levelling and Kyari making, and to ascertain feasibility of an Area Development Programme (ADP) on a pilot basis in the Ukai Dam Command area already envisaged by the State Government.

The type of technical assistance required in terms of experts, equipment etc. will be decided after the feasibility of the programme is established.

REMARKS:

All the activities of the Centre will be closely linked with ADP so as to help the State Government to carry it out effectively and efficiently.

In addition to the above, the Japanese Team informed the Indian side that another Survey Team would be sent to India for about six weeks beginning from the end of October, 1972 for formulating the future programmes of the Agricultural Extension Centres at Khopoli (Maharashtra) and Mandya (Mysore) in consultation with the concerned State Governments so that the present Agreement, due to expire on December 12, 1972, would be successfully extended.

付1-9-2

2. コポリおよびマンディア農業普及センター

(i) 中央政府との間の議事録

Summary of discussions at the joint meeting of the officials of the Government of India with the Japanese Survey Team and other officials held on November 28, 1972, in Krishi Bhavan, New Delhi.

The Japanese Survey Team headed by Prof. Fukuda visited India about one month beginning from October 29, 1972, for the purpose of finalising the future programmes of the Indo-Japanese Agricultural Extension Centres at Khopoli (Maharashtra) and Mandya (Mysore). The programme for the two Centres has been agreed to on the following Lines.

I. Future Programme of the Khopoli Centre:

In view of the achievements in the extension of improved rice cultivation techniques, the activities of the Indo-Japanese Extension Centre at Khopoli will be reinforced under the Joint Collaboration covering the following:-

1. Activities:

- 1) Applied research investigations and technical advice on the following.
 - a) Advanced rice cultivation techniques.
 - b) Use of agricultural machinery.
 - c) Irrigation and land shaping techniques.
 - d) Investigation, adoption of improved techniques in respect of crops suitable for cultivation after monsoon paddy.
 - e) Other problems.
- 2) Trials and tests taking into consideration the field problems posed by farmers in villages in the course of agricultural extension work.

- 3) In-service training of the staff in the activities mentioned in 1) above, priority being given to those working in the Area Development programme.
 - 4) Implementation of Area Development Programme.
 - a) Land shaping.
 - b) Crop Production.
 - c) Farmers' Training.
 - d) Demonstration and extension.
 - e) Custom hire service.
2. The Composition of the Japanese Team of Experts
- 1) Project Leader.
 - 2) Agronomist.
 - 3) Soil & Fertilizer Specialist.
 - 4) Irrigation Engineer (Land Shaping).
 - 5) Machinery Engineer (Senior).
 - 6) Machinery Engineer (Junior).
 - 7) Crop Production-cum-Extension Specialist.

NOTE: The number and fields of the Japanese experts listed above may be changed by mutual agreement between the two Governments, when necessity arises.

3. The Composition of the Indian Staff

The Indian staff will include project officer, counterparts for each discipline to the Japanese experts mentioned in 2 above and other requisite technical and administrative staff including those required for custom hire service.

4. The Japanese side will provide at its own expenditure necessary machinery, tools, equipment, spare parts and other materials required for the future programme mentioned above.
5. The State Government will take necessary measures at its cost to projects suitable housing accommodations for the Japanese experts and land, buildings and facilities required for the programme including water, power, suitable store-houses for agricultural machinery etc.

II. Future Programme of the Mandya Centre

The activities of the centre will cover the whole area of State in training Extension Officers and farmers in advanced cultivation techniques, use of agricultural machinery etc., conducting applied research, demonstration of improved practices and offering technical advice to the extension workers and farmers through the main Centre and establishment of four sub-centres in the other districts.

1. Activities:

- 1) Applied research, survey and investigation on the following:
 - a) Varietal trial and agronomic improvement of rice

- cultivation.
 - b) Advanced techniques in respect of other important crops of the area such as pulses and ragi.
 - c) Mechanisation for maximising paddy yields.
 - d) Efficient and balanced use of fertilisers.
 - e) Other problems.
- 2) Training Programme:
- a) Long term training for AEOs, AAOs, AAEOs and graduate farmers.
 - b) Short term training for DDAs, ADAs, staff of GTC and ETC, seed farm managers etc.
 - c) Short term training for progressive farmers and gramsevaks.
 - d) Training of farmers and students of Agricultural School in operation and maintenance of power tillers.
 - e) Perpatetic training for extension officers and farmers at each district headquarter.
- 3) Demonstration on the following:
- a) Lay-out of demonstration plots on the Centre's farm and farmers' fields.
 - b) Demonstrations on reclamation of saline/alkali soils.
 - c) Demonstrations on mechanized farming in rice cultivation.
- 4) Technical advice to the State Government experts for the improvement of cultivation of rice and other crops and the advancement of mechanisation of rice farming.
- 5) Establishment of sub-centres at Kumta in North Kanara, Beltangady in South Kanara, Hallikeri in Shimoga Dist. and one in the Heravathi project area.

The activities of the four sub-centres will be mainly implemented by Indian officers already trained at Mandya Centre.

NOTE: The Government of Japan will consider the request of the State Government to develop the sub-centre to be located in the Hemavathi Irrigation command area as a pilot centre for land shaping work.

2. The composition of the Japanese Team of Experts:

- a) Chief Advisor.
- b) Agronomist.
- c) Soil & Fertiliser Specialist.
- d) Machinery Engineer (Senior).
- e) Machinery Engineer (Junior).

NOTE: The number and fields of the Japanese experts (including those for land shaping work, if agreed to) may be changed by mutual agreement between the two

Govts. when necessity arises.

3. The composition of the Indian staff:

The Indian staff will include Project Officer, counterparts for each discipline to the Japanese experts mentioned in 2 above and other requisite technical and administrative staff including those for each sub-centre.

4. The Japanese aids will provide at its own expense necessary machinery, tools, equipment, spare parts and other materials required for the future programme mentioned above.

5. The State Govt. will take necessary measures to provide at its own expenses, suitable housing accommodations, for the Japanese experts and land, buildings and facilities required for the programme.

マハラシュトラ州政府との間の議事録

Summary of discussions on the future programme of the Indo-Japanese agricultural extension centre, Khopoli, made between the state Government of Maharashtra and the Japanese survey team.

Based upon the discussion made between the State Government of Maharashtra and the Team headed by Dr. Hitoshi Fukuda, Advisor to OTCA and Professor Emeritus of Tokyo University held on November 23, 1972 in Bombay, both sides have agreed to approve the programmes stated below, which shall be adjusted flexibly to the locality.

1. Activities:

In view of achievements in the extension of improved rice cultivation techniques, the activities of the Indo-Japanese Extension Centre at Khopoli will be reinforced under the joint collaboration covering the following.

1) Applied Research Investigation and Technical Advice

In response to the desire in progressive and intensive agricultural production areas for adopting Japanese agricultural techniques, the activities will inter-alia, cover the following investigation and advice.

- a) Advanced Rice Cultivation Techniques.
- b) Use of Agricultural Machinery.
- c) Irrigation and Land Shaping Techniques.
- d) Investigations, adoption and techniques in respect of crops suitable in the area after monsoon paddy.

2) Trials and Tests

Trials and tests will be carried out by taking into consideration the field problems posed by farmers in villages in the course of agricultural extension work.

3) In-service Training

In-service training will be provided to the staff in the activities mentioned in 1) above, priority being given to those working in the Area Development Programme.

4) Implementation of Area Development Programme

a) Land Shaping:-

To take up land shaping in accordance with Annexure (1) of the agreement signed on March 31, 1970. Model Farms will be set up on the lands so developed with levelling of the fields, repairing of bunds, construction of farm roads, irrigation and drainage channels in the proposed areas for effective soil and water management and use of agricultural machinery.

b) Crop Production:

To provide farmers through the State Government with technical advice on improved rice cultivation techniques and use of agricultural machinery on lands developed and other project area.

c) Farmers' Training:

To provide progressive farmers with practical training in rice cultivation techniques and use of agricultural machinery through the Extension workers trained at Khopoli Centre.

d) Demonstration and Extension:

To set up Demonstration Plots on fields of selected progressive farmers under the guidance of trained extension workers to demonstrate improved techniques of rice cultivation and use of agricultural machinery.

e) Custom Hire Service:

To provide machinery to and in consultation with the State Government on custom hire service to cultivators for promoting farm mechanization among the progressive farmers, giving priority to cultivators where land shaping has been done.

2. The Composition of the Team of Japanese Experts will be as follows:

- 1) Project Leader
- 2) Agronomist
- 3) Soil and Fertilizer Specialist
- 4) Irrigation Engineer (Land Shaping)
- 5) Machinery Engineer (Senior)
- 6) Machinery Engineer (Junior)
- 7) Extension Specialist

NOTE: The number and fields of the Japanese Experts listed above may be changed by mutual agreement between the two Governments when necessity arises.

3. The composition of the Indian Staff will include Project Officer, counterparts for each discipline to the Japanese experts mentioned in 2 above and other requisite technical and administrative staff including those required for the custom hire service.

4. The Government of Japan will provide at its own expense agricultural equipment, machinery, vehicles, tools, spare parts and other materials necessary for the programmes and those cleared off by the Government of India.

5. The State Government of Maharashtra will take necessary measures to provide at its cost suitable housing accommodations for Japanese experts and land, buildings and facilities required for the programme including water, power, suitable store houses for agricultural machinery, etc. In addition the State Government of Maharashtra will taken necessary measures under the Agreement.

なお、マハラシュトラ州政府との会合において、プロジェクト実施上の諸問題について、インド側の善処を要望するため、下記のような要望書を会合の席上で提出した。

1. Japanese Experts should be provided with counterparts, their assistants, drivers and vehicles indicated below:

Sr.No.	Japanese Experts	Counterparts	Assistants Drivers & Vehicles	
1.	Project Leader	Deputy Director Class	Agril. Officer	1
2.	Agronomist	Agronomist	Agril. Supervisor	
3.	Soil & Fertilizer	Agril Chemist	Agril. Supervisor	
4.	Irrigation Engineer	D. S. C. O.	S. C. Supervisor	1
5.	Machinery Engineer	Agril. Engineer	Foreman Supervisor	1
6.	Machinization Eng.	Agril. Engineer	Foreman Supervisor	
7.	Extension Specialist	Extn. Agronomist	Agril. Supervisor	1

NOTE: In addition to the above clerical staff, especially a typist should be provided to the office of AEC.

2. Director of Agriculture should be responsible for coordination of AEC's activities and ADP for effective and efficient implementation.

For the purpose of promoting smooth progress of the cooperation activities, the Director of Agriculture of Maharashtra State will provide such effective measures as to assemble competent officers in the organization concerned if occasion demands and request is made by the Japanese Chief Advisor.

3. Machinery, equipment, materials etc. provided by Japan should be used, managed and maintained more effectively and efficiently under advice and guidance of the Japanese Experts, avoiding to keep them idle.

4. Government officers who have been trained in Japan under the technical cooperation scheme should be retained in the Centre or the authorities

concerned with the Centre.

5. Improvement of Facilities in AEC and ADF

a) Sufficient supply of electricity and water

i) Power Supply

The present capacity of power supply is evidently insufficient to meet the demand for operation of repairing instruments, laboratory equipment, audiovisual kits for education and personal electric appliances of Japanese Experts supplied. This will be more serious when additional housing accommodations for Japanese and Counterparts, lodging facilities for trainees etc. under construction are completed.

ii) Water Supply

At present, water supply for irrigation, tests and analysis, cleaning of machinery and civilized daily life is much short. Water shortage is affecting especially in living daily life of the lowest standard.

マイソール州政府との間の議事録

Summary of Discussions on the Future Programme of the Indo-Japanese Agricultural Extension Centre, V. C. Farm, Mandya, made between the State Government of Mysore and the Japanese Survey Team.

Based upon the discussions between the State Government and the Team headed by Dr. Hitoshi Fukuda, Advisor to OTCA and Professor Emeritus of Tokyo University, held on 20th and 21st November, 1972 at Mandya and Bangalore respectively, both sides have agreed to approve the programme as detailed below, which may be flexibly adjusted to the locality.

1. Activities Covering the Whole Area of State in Training

Extension Officers and farmers in advanced rice cultivation techniques and use of agricultural machinery etc., conducting applied research, demonstration practices and offering technical advice will be implemented by the Centre as follows:

1) Applied research, survey and investigation:

- a) Varietal trial and agronomic improvement of rice cultivation.
- b) Advanced techniques in respect of other important crops of the area such as pulses and ragi.
- c) Effective use of N-fertilizers.
- d) Mechanization and saving labour in paddy farming.
- e) Establishment of the correct sampling method of estimating paddy yield.

2) Training programme:

- a) Long term training for AEOs, AAOs, AAEOs and Graduate Farmers.

- b) Short term training for DDAs, ADAs, Staff of GTC and FTC, seed farm managers etc.
 - c) Short term training for progressive farmers and Gramasevaks.
 - d) Training of farmers and students of agricultural school in operation and maintenance of power tillers.
 - e) Peripatetic training for Extension Officers and farmers at each District Headquarters.
 - f) Training in other crops like pulses, Ragi etc.
- 3) Demonstration:
- a) Lay out of demonstration plots on the Centre's farm and farmer's fields.
 - b) Demonstrations on reclamation of saline-alkali soils.
 - c) Demonstrations on mechanized farming in rice cultivation.

4) Advice:

Technical advice to the State Government for the improvement of cultivation of rice and other crops and the advancement of mechanization of rice farming.

The advice will be presented in form of advice reports in series.

The training work load is increasing year by year. In order to lessen the work load and avoid inconveniences for the farmers to come from different districts, it is proposed to set up four sub-centres at Kumta in North Kanara, Beltangady in South Kanara, Hallikeri in Shimoga District and one in Hemavathi Project area. The activities of these four sub-centres will be mainly implemented by Indian Officials already trained at Mandya Centre on demonstration and guidance in rice cultivation techniques and solution of problems posed by farmers.

NOTE: The Indian side strongly requested that the Sub-Centre to be located at a suitable place in the Hemavathi Water-shed should be developed as a pilot centre for developing and demonstrating the advanced techniques of land shaping suitable to the area.

2. The team of Japanese advisers at Mandya Centre consists of:
- 1) Chief Adviser
 - 2) Agronomist
 - 3) Soil & Fertilizer Specialist
 - 4) Machinery Engineer (Junior)
 - 5) Machinery Engineer (Senior)
3. Counterparts and supporting staff from State side consist of:
- 1) Mandya Centre: (Existing)
 - a) Dy. Director of Agriculture (Agronomy)
 - b) Agricultural Officer (Agronomy and Farm Management)

- c) Soil and Fertilizer Specialist
- d) Agricultural Engineer
- e) Farm Manager
- f) Others

Ministerial and Class IV

- a) Accountant cum cashier (1st division)
- b) Store clerk (1st division)
- c) Mechanics Nos.
- d) Helpers Nos.

2) Each Sub-Centre

Proposed Officers:

- a) Assistant Director of Agriculture (Agronomy)
- b) Assistant Agricultural Officer (Farm Management)
- c) Assistant Agricultural Officer (Fertilizers)
- d) Agricultural Engineer

Clerical and Class IV

- a) Clerical 3 Nos.
- b) Class IV 10 Nos.

4. The Government of Japan will provide at its own expense agricultural equipment, machinery, vehicles, tools, spare parts and other necessary materials for the successful implementation of the programme and these cleared off by the Government of India.

5. The State Government of Mysore will take necessary measures to provide at its cost services of additional Indian Counterparts and other personnel, suitable housing accommodation for the additional Japanese advisers and land, buildings and other facilities required for the programme.

In addition, the State Government of Mysore will take necessary measures under the agreement.

6. For the successful implementation of the programme and in order to have closer cooperation between the State Government and the Japanese side, the Joint Committee at the State level be continued and a Joint Committee at the District level of each Sub-Centre will be set up.

The composition of the committees at the State/District level is/will be as follows:

1) State Level Joint Committee:

- a) Director of Agriculture in Mysore, Bangalore (Chairman).
- b) Joint Director of Agriculture (Training).
- c) Director of Extension, University of Agricultural Sciences, Hebbal, Bangalore.
- d) Plant Scientist (Paddy) R. R. S, V. C. Farm, Mandya.
- e) Joint Director of Agriculture, Mysore Division, Mysore.
- f) Dy. Director of Agriculture, IADP, Mandya.
- g) Dy. Director of Agriculture (Agronomy) IJAETC, V. C. Farm, Mandya (Secretary).
- h) Dy. Director of Agriculture (Crop botanist) Bangalore.
- i) Japanese Chief Advisor IJAETC, V. C. Farm, Mandya.

- 2) District Level Joint Committee for Each Sub-Centre:
- a) Joint Director of Agriculture of the Division (Chairman).
 - b) Dy. Director of Agriculture of the District.
 - c) Assistant Director of Agriculture of the Sub-Division.
 - d) Assistant Director of Agriculture (Agronomy, Sub-Centre), (Secretary).
 - e) Representatives of Mandy Centre.
 - f) Representative of University of Agricultural Sciences, Bangalore.

付1-12 第2次農業普及センター協力延長に関する交換公文に関連してセンターに
Additional Activities を確認したサイド・レターの交換

T.P. Singh

SECRETARY TO GOVERNMENT OF INDIA
MINISTRY OF AGRICULTURE
(DEPARTMENT OF AGRICULTURE)
NEW DELHI,

D.O.No.18-6/72-FAB

5th December 1972

Excellency,

In continuation of my letter No.18-6/72-FAB dated the 5th December 1972 conveying the approval of the Government of India to the extension upto 12th December 1975 of the Agreement between the Government of India and Government of Japan concerning the Establishment of Agricultural Extension Centres signed at New Delhi on December 13, 1968, I have the honour to say that the proposed extension has been agreed to on the specific understanding that the future plans of operation will be prepared by mutual consultations between the Japanese and Indian authorities for the activities agreed in principle, in the meeting with the Japanese Mission headed by Mr. H. Yoshihara in April 1971, as follows:

A. Common Activities:

- i. Adaptive research trials with the help of a properly equipped laboratory to solve problems of pests, soil testing, seed qualities, water and fertilizer as also problems and trials of agricultural implements.
- ii. Evolving soil and water management practices for adoption by farmers.
- iii. Land shaping, levelling and layout for irrigation on a pilot basis for farmers.
- iv. Pest surveillance to promote prophylactic measures on the basis of pest and disease forecasting and plant measures.
- v. Establishment of model machinery hiring centres to promote mechanised farming on small farms.
- vi. Training of Indian personnel in Japan and India.

- vii. Training of farmers and extension workers in modern farming methods and use of agricultural machinery.
- viii. Mixed farming and multiple cropping, wherever possible and necessary according to local needs and in the light of Japanese experience.

B. Additional Activities for the Centre:

Maniya Centro (Mysore)

- 1. Vegetable cultivation.

I should be grateful if you would be good enough to confirm, on behalf of the Government of Japan, the understanding set out above.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurances of my highest consideration.

Yours sincerely

(T.P. Singh)

His Excellency T. Kojima
Ambassador of Japan to India,
New Delhi.

New Delhi

December 5, 1972

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's letter No. C-18-6/72-FAB of today's date, which reads as follows:

"In continuation of my letter No. 18-6/72-FAB dated the 5th December 1972 conveying the approval of the Government of India to the extension upto 12th December 1975 of the Agreement between the Government of India and Government of Japan concerning the Establishment of Agricultural Extension Centres signed at New Delhi on December 13, 1968, I have the honour to say that the proposed extension has been agreed to on the specific understanding that the future plans of operation will be prepared by mutual consultations between the Japanese and Indian authorities for the activities agreed in principle, in the meeting with the Japanese Mission headed by Mr. Yoshihara in April 1971, as follows:

A. Common Activities:

- i. Adaptive research trials with the help of a properly equipped laboratory to solve problems of pests, soil testing, seed qualities, water and fertilizer as also problems and trials of agricultural implements,
- ii. Evolving soil and water management practices for adoption by farmers.
- iii. Land shaping, levelling and layout for irrigation on a pilot basis for farmers.
- iv. Pest surveillance to promote prophylactic measures on the basis of pest and disease forecasting and plant protection measures.
- v. Establishment of model machinery hiring centres to promote mechanised farming on small farms.

- vi. Training of Indian personnel in Japan and India.
- vii. Training of farmers and extension workers in modern farming methods and use of agricultural machinery.
- viii. Mixed farming and multiple cropping, wherever possible and necessary according to local needs and in the light of Japanese experience.

B. Additional Activities for the Centre:

Mandya Centre (Mysore)

1. Vegetable cultivation

I should be grateful if you would be good enough to confirm, on behalf of the Government of Japan, the understanding set out above".

I have further the honour to confirm, on behalf of the Government of Japan, the understanding set out above.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurances of my highest consideration.

Taisaku Kojima

Ambassador of Japan to India

His Excellency Mr. T.P. Singh,
Secretary,
Department of Agriculture,
Ministry of Agriculture,
Government of India,
New Delhi.

付 1-13 第2次農業普及センター協力延長に際して1975年に協定終了後はインド
の経費によって事業を継続する旨の確認を通知した文書

No. 4/68/72

Embassy of Japan

India

New Delhi

December 5, 1972

Mr. R.N. Gupta
Under Secretary
Department of Agriculture
Ministry of Agriculture
Government of India
New Delhi

Dear Sir,

On the occasion of exchanging of Notes on the extension of this validity of the Agreement concerning the Indo-Japanese Agricultural Extension Centres in India, we understand that, after the expiry in 1975 of the validity of the present Agreement thus extended, the Government of India undertakes to continue the projects on its own expenses. Under the instruction from my home Government, I wish you to kindly confirm the above point, the gist of which is already set out in Para 2 (1) of the Summary Record of Discussions that took place between the Japanese Mission handed by Mr. H. Yoshihara and the authorities concerned of the Government of India in April, 1971.

Yours faithfully,

Kose Kosaka
First Secretary (Agricultural)